

期 間 入 札 の 公 告

令和 8年 1月15日

横浜地方裁判所第3民事部

裁判所書記官 西 村 克 己

別紙物件目録記載の不動産を下記のとおり期間入札に付します。

記

入札期間	令和 8年 2月17日から 令和 8年 2月24日 午後 5時00分まで
開札期日	日 時 令和 8年 3月 3日 午前10時00分 場 所 横浜地方裁判所売却場
売却決定 期日	日 時 令和 8年 3月16日 午後 1時10分 場 所 横浜地方裁判所第3民事部
特別売却 実施期間	令和 8年 3月 9日 午前10時00分から 令和 8年 3月 9日 午後 3時00分まで
買受申出の保証の 提供方法	下記のいずれかによる。 (1) 当裁判所所定の預金口座に金銭を振り込んだ旨の金融機関の証明書。 (2) 銀行、損害保険会社、農林中央金庫、株式会社商工組合中央金庫、全国を地区とする信用金庫連合会、信用金庫又は労働金庫の支払保証委託契約締結証明書。
買受申出の資格の 制限(民事執行規 則33条)	☆印を付した物件は農地であるので、権限を有する行政庁の交付した買受適格証明書を有する者及び買受けについて農地法上の許可又は届出を必要としない者に限り、買受申出をすることができます。
一般の閲覧に供するため、物件明細書・現況調査報告書・評価書の各写しを令和8年 1月15日から当庁物件明細等閲覧室に備え置きます。	



物件番号	売却基準価額（円） 買受可能価額（円）	一括 売却	買受申出保証額（円）	令和 7 年度	
				固定資産税（円）	都市計画税（円）
1	21,450,000 17,160,000		4,290,000	116,409	18,601
	</				



物 件 目 録

1 (一棟の建物の表示)

所 在 大和市下鶴間字乙八号3025番地5

建物の名称 ダイヤモンドマンションラ・セーヌ

(専有部分の建物の表示)

家屋 番号 下鶴間3025番5の703

建物の名称 703

種 類 居宅

構 造 鉄筋コンクリート造1階建

床 面 積 7階部分 82.82平方メートル

(敷地権の目的である土地の表示)

土地の符号 1

所在及び地番 大和市下鶴間字乙八号3025番5

地 目 宅地

地 積 2216.48平方メートル

(敷地権の表示)

土地の符号 1

敷地権の種類 所有権

敷地権の割合 478077分の8660

共有者 株式会社クランピーリアルエステート 持分8分の3

共有者 A 持分8分の5

物 件 明 細 書

令和 7年11月 6日

横浜地方裁判所第3民事部

裁判所書記官 西 村 克 己

1 不動産の表示

【物件番号1】

別紙物件目録記載のとおり

2 売却により成立する法定地上権の概要

なし

3 買受人が負担することとなる他人の権利

【物件番号1】

なし

4 物件の占有状況等に関する特記事項

【物件番号1】

本件共有者Aが占有している。

5 その他買受けの参考となる事項

【物件番号1】

管理費等の滞納あり。

《 注 意 書 》

- 1 本書面は、現況調査報告書、評価書等記録上表れている事実等を記載したものであり、関係者の間の権利関係を最終的に決める効力はありません（訴訟等により異なる判断がなされる可能性もあります）。
- 2 記録上表れた事実等が全て本書面に記載されているわけではありませんし、記載されている事実や判断も要点のみを簡潔に記載されていますので、必ず、現況調査報告書及び評価書並びに「物件明細書の詳細説明」も御覧ください。
- 3 買受人が、占有者から不動産の引渡しを受ける方法として、引渡命令の制度があります。引渡命令に関する詳細は、「引渡命令の詳細説明」を御覧ください。
- 4 対象不動産に対する公法上の規制については評価書に記載されています。その意味内容は「公法上の規制の詳細説明」を御覧ください。
- 5 各種「詳細説明」は、閲覧室では通常別ファイルとして備え付けられています。



物 件 目 録

1 (一棟の建物の表示)

所 在 大和市下鶴間字乙八号3025番地5

建物の名称 ダイヤモンドマンションラ・セーヌ

(専有部分の建物の表示)

家屋 番号 下鶴間3025番5の703

建物の名称 703

種 類 居宅

構 造 鉄筋コンクリート造1階建

床 面 積 7階部分 82.82平方メートル

(敷地権の目的である土地の表示)

土地の符号 1

所在及び地番 大和市下鶴間字乙八号3025番5

地 目 宅地

地 積 2216.48平方メートル

(敷地権の表示)

土地の符号 1

敷地権の種類 所有権

敷地権の割合 478077分の8660

共有者 株式会社クランピーリアルエステート 持分8分の3

共有者 A 持分8分の5



令和7年(ケ)第239号
令和7年8月13日受理
令和7年9月17日提出

現況調査報告書

横浜地方裁判所
執行官 野口 慎也

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

物 件 目 録

1 (一棟の建物の表示)

所 在 大和市下鶴間字乙八号3025番地5

建物の名称 ダイヤモンドマンションラ・セーヌ

(専有部分の建物の表示)

家屋 番号 下鶴間3025番5の703

建物の名称 703

種 類 居宅

構 造 鉄筋コンクリート造1階建

床 面 積 7階部分 82.82平方メートル

(敷地権の目的である土地の表示)

土地の符号 1

所在及び地番 大和市下鶴間字乙八号3025番5

地 目 宅地

地 積 2216.48平方メートル

(敷地権の表示)

土地の符号 1

敷地権の種類 所有権

敷地権の割合 478077分の8660

共有者 株式会社クランピーリアルエステート 持分8分の3

共有者 A 持分8分の5

【設例 3】

[illegible]

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

(2枚目)

令和 7 年 (ケ) 第 239 号
担当執行官 野口 慎也

所有者 ()

回 答 書

(該当事項の□に「✓」印を付してください。)

1 管理費等の額及び滞納額は次のとおりです。

※管理規約、集会決議等で、区分所有法により特定承継人行使できる債権とされたものを記載してください。

令和 7 年 8 月 26 日現在

☒ 管理費	月額	15,580 円	☐ 滞納額	109,060 円
☒ 修繕積立金	月額	15,580 円	☐ 滞納額	109,060 円
☐	月額	円	☐ 滞納額	円
☐	月額	円	☐ 滞納額	円
☒ 損害金	年	4.6 %	☐ 金額	7,913 円
☒ 滞納期間	令和 7 年 3 月分 ~ 7 年 9 月分			

2 上記 1 以外の特定承継人行使できない債権で、徴収されている費用は次のとおりです。

☐	月額	円	☐ 滞納額	円
☐	月額	円	☐ 滞納額	円
☐	月額	円	☐ 滞納額	円

3 管理費、修繕積立金以外について、特定承継人行使できる債権であることを定めた次の資料（コピー）を提出する。

☐管理規約 ☐議事録 ☐

(回答者) 住所・所在地

会社名

電話番号

ご担当者名 ()

関係人の陳述等	
陳述者 (当事者等との関係)	陳述内容等
■ B (申立人株式会社クラン ピーリアルエステート の代理人弁護士)	共有者であるAと株式会社クランピーリアルエステートとの間で、本件建物の使用について契約や取決めは特にありません。 Aは、自己の共有持分権に基づいて、現在本件建物を住居として使用しています。

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

執 行 官 の 意 見

- 1 本件各物件の状況は、建物図面（各階平面図）、建物間取図及び添付した写真のとおりである。
- 2 物件1に第1回、第2回臨場したところ、インターホンを押してもいずれも居住者から応答が無く、通知書を郵便受けに投函してもいずれも居住者から連絡が無かった。第3回臨場時も不在で施錠されていたので、解錠のうえ立入調査を実施した。
- 3 物件1は、表札の表示、郵便受けの表示及び関係人Bの陳述並びに住民票の住所・世帯主の記載から物件1共有者のうちのAが自己の共有持分権に基づき住居として占有しているものと認めた。
- 4 物件1建物内部を立ち入り調査時に目視により確認した範囲においては、躯体に関わる大きな損傷等は認められなかったものの、物件1建物内部は、経年劣化によること、動産類が散乱していること、ペットの猫が最低1匹放し飼いにされていること、以上から汚損が激しかった。
- 5 物件1建物内部には、玄関扉とは別の扉から中に入る駐輪場があるところ、その扉にはサムターンが無いため解錠技術者による解錠ができず内部の立ち入りはできなかった。
- 6 評価人の調査によれば、本件敷地は南西側・北東から南東側でそれぞれ建築基準法42条1項に該当する市道にそれぞれ接している。

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

(調査経過用)

調査の経過		
調査の日時	調査の場所等	調査の方法等
令和7年8月19日 (火)11:30~11:43	横浜地方法務局 大和出張所	■登記事項証明書申請受領
令和7年8月19日 (火)12:30~12:37	物件所在地	■物件確認 ■占有調査 ■写真撮影 ■通知書投函
令和7年8月20日 (水)	当 庁	■管理会社へ照会書FAX
令和7年8月28日 (木)13:07~13:08	物件所在地	■通知書投函
令和7年9月9日 (火)14:05~14:40	大和市役所	■住民票申請受領
令和7年9月9日 (火)16:15~16:45	物件所在地	■立入調査 ■写真撮影 ■評価人同行
令和7年9月9日 (火)17:50~17:52	当 庁	■申立人代理人弁護士Bへ電話にて 事情聴取
(特記事項) ☐ 令和 年 月 日 目的物件は不在で施錠されていることも予想されたので、立会人及び解錠技術者を同行して臨場した。 ■ 令和7年9月9日 目的物件は不在で施錠されていたので、立会人Cを立ち会わせ、技術者に解錠させて建物内に立ち入った。 ☐ 令和 年 月 日 休日・夜間執行許可の提示をした。		

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

登記年月日：平成15年12月3日

これは図面に記載されている内容を証明した書面である。
(横浜地方裁判所大和出張所管轄)
令和7年7月14日 東京法務局

登記証

(7 枚目)

整理番号：H16727-3

831174

各階平面図

家屋番号

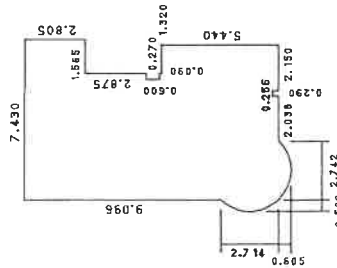
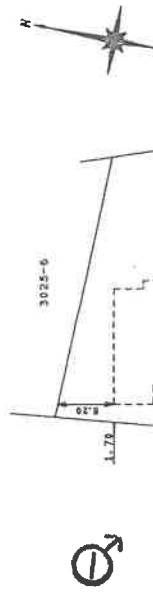
下層面3025番5
の703

建物図平面図

建物の所在

大和市下郷間字乙八号3025番地5

建物番号 703



求積表

π × 1.929 × 45.1067/360	0.1466798
π × 1.929 × 45.1067/2	0.1466798
π × 1.929 × 45.1067/360	0.1525502
π × 1.929 × 45.7134/360	0.1525502
π × 1.929 × 45.7134/2	20.841150
2.805 × 7.430	16.861875
2.875 × 5.865	3.357000
0.600 × 5.865	0.527850
0.090 × 5.865	19.586310
2.726 × 7.185	10.150360
(7.775 + 7.185)	8.048381
× 1.357/2	0.623500
(7.311 + 7.775)	1.404470
× 1.067/2	0.629455
0.290 × 2.150	
(4.780 + 4.906)	
× 0.290/2	
0.605 × 2.742/2	
合計	82.828811
床面積	82.82 m²

(篇幅の容する部分 7 階)

作製者

縮尺 1/250

申請人

縮尺 1/500

(東京土地家屋調査士会利用紙)

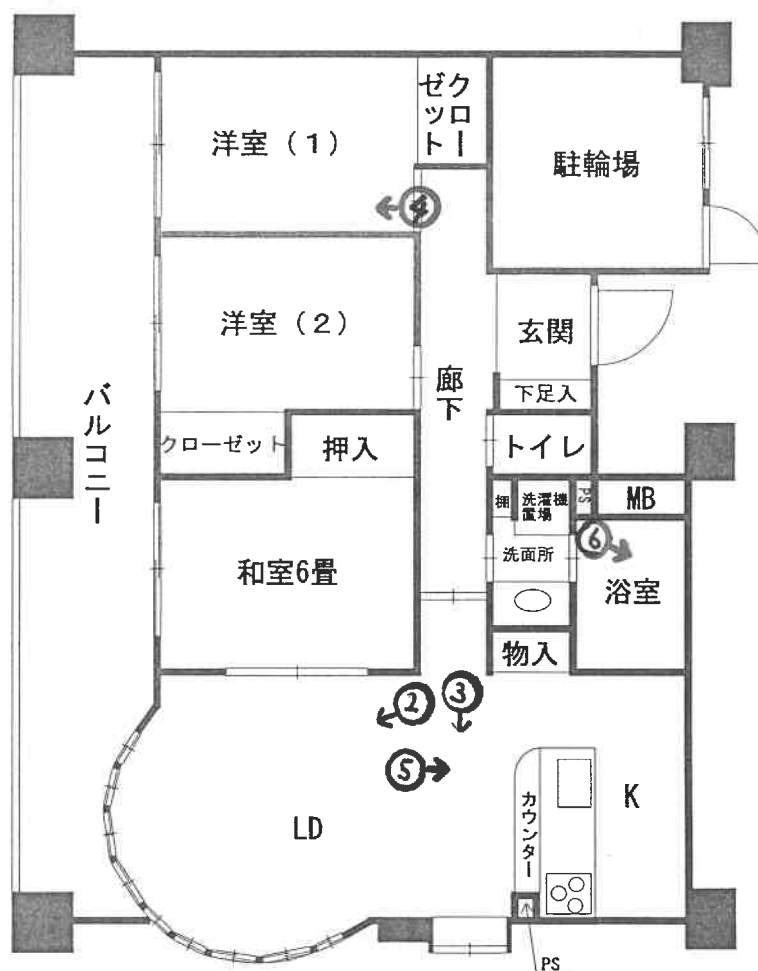
本図面はA2
に縮小したものである

←○は写真撮影位置・方向

平成15年 12月3日 登記

←○は写真撮影位置・方向

建物間取図



①



②



③



④



⑤



⑥





令和 7 年 (ケ) 第 239 号
令和 7 年 9 月 9 日 現 地 調 査
令和 7 年 9 月 19 日 評 価

横浜地方裁判所

評 価 書

評価人 不動産鑑定士

津田 秀樹

第 1 評価額

物件番号	評 価 額
1	金 21,450,000円

第 2 評価の条件

1 本件評価は、民事執行法により売却に付されることを前提とした適正価格を求めるものである。

したがって、求めるべき評価額は、一般の取引市場において形成される価格ではなく、一般の不動産取引と比較しての競売不動産特有の各種の制約（売主の協力が得られないことが常態であること、買受希望者は内覧制度によるほかは物件内部の確認が直接できないこと、引渡しを受けるために法定の手続をとらなければならない場合があること、目的物の種類又は品質に関する不適合には担保責任がないこと等）等の特殊性を反映させた価格とする。

2 評価は、目的物件の調査時点における現状に基づいて行うものであり、調査日以降発生した物件の現状変更については原則として考慮していない。

3 現地での物件調査は、原則として目視可能な部分に限定される。

4 物件に関する情報提供の内容は、民事執行法 58 条 4 項に定める場合を除いて、原則として公共機関で公開された資料に基づくものである。

第3 目的物件

番号	登 記	現 況
1	次頁物件目録記載のとおり	
特 記 事 項		
なし		

* 現況欄に記載のない事項については、ほぼ登記記載と同じである。

物 件 目 録

1 (一棟の建物の表示)

所 在 大和市下鶴間字乙八号3025番地5

建物の名称 ダイヤモンドマンションラ・セーヌ

(専有部分の建物の表示)

家屋 番号 下鶴間3025番5の703

建物の名称 703

種 類 居宅

構 造 鉄筋コンクリート造1階建

床 面 積 7階部分 82.82平方メートル

(敷地権の目的である土地の表示)

土地の符号 1

所在及び地番 大和市下鶴間字乙八号3025番5

地 目 宅地

地 積 2216.48平方メートル

(敷地権の表示)

土地の符号 1

敷地権の種類 所有権

敷地権の割合 478077分の8660

共有者 株式会社クランピーリアルエステート 持分8分の3

共有者 A 持分8分の5

第4 目的物件の位置・環境等

1 土地の概況及び利用状況等（土地の符号1）

位 置 ・ 交 通	小田急江ノ島線「南林間」駅の東方約600m（道路距離）に位置する（附属資料「位置図」参照）。	
付 近 の 状 況	マンション、店舗、一般住宅等が混在する地域。	
主 な 公 法 上 の 規 制 等 （道路の幅員等の 個別的な規制を考 慮しない一般的な 規制）	都 市 計 画 区 分	市街化区域
	用 途 地 域	第1種住居地域
	建 蔽 率	60%
	容 積 率	200%
	防 火 規 制	準防火地域
	そ の 他	宅地造成等工事規制区域
画 地 条 件 （規模，形状等）	規 模	2,216.48㎡
	形 状	やや不整形
	間 口 ・ 奥 行 地 勢	南西側間口約77m、奥行約30m内外 ほぼ平坦
接面道路の状況	南西側幅員約16mの舗装市道（建築基準法第42条1項）に約77m、北東～南東側幅員約6mの舗装市道（建築基準法第42条1項）に約60m、それぞれほぼ等高に接面。	
土地の利用状況等	目的物件の専有部分を含む一棟の建物の敷地等として利用。	
供 給 処 理 施 設	上 水 道	あり
	都市ガス	あり
	下 水 道	あり
敷 地 権 の 表 示	敷地権の種類	所有権
	敷地権の割合	478077分の8660
特 記 事 項	特になし	

2 建物の概況

(1) 一棟の建物の概要

マンション名	ダイヤモンドマンションラ・セーヌ	
建物の用途	住宅等（総戸数60戸、登記記載）	
建築時期及び経済的 残存耐用年数	建築年月日	平成15年11月7日新築（登記記載）
	経過年数	約22年
	経済的残存耐用年数	約28年
構造・延床面積	鉄筋コンクリート造8階建 延べ4,956.32㎡	
仕様	屋根：陸屋根 外壁：タイル貼等	
設備	エレベーター、オートロック、集合郵便受、駐車場等	
建物の品等	使用資材	普通
	施工	普通
管理の形態等	管理組合	あり
	管理方式	委託
	管理会社	国土管理株式会社
	その他	ー
管理の状況	普通	
特記事項	エントランスは建物南西側に存する。	

(2) 専有部分の概要

構 造	鉄筋コンクリート造1階建		
位 置	7階(703号室)：角住戸 主要開口部の方位：南西向き		
床 面 積	82.82㎡（登記面積）		
間 取 り	3 L D K + 駐 輪 場		
バルコニー等	バルコニー約22.86㎡（パンフレット記載面積）		
仕 様	天 井 床 内 壁 設 備 そ の 他	クロス貼等 フローリング、畳等（パンフレットから推定） クロス貼等 トイレ、洗面台、ユニットバス、キッチン等 －	
保守管理の状態	やや劣る		
管 理 費 等	管理会社の回答によれば下記のとおり。 令和7年8月26日現在		
		月 額	滞 納 額
	管 理 費	15,580 円	109,060 円
	修繕積立金	15,580 円	109,060 円
	備 考	年 14.6%の遅延損害金の規定あり 遅延損害金：7,973 円	
専 有 部 分 の 利 用 状 況 等	令和7年9月9日：内部立入調査（解錠による） 共有者Aが占有している。		
特 記 事 項	① 占有者不在の為、水廻り設備等を含む建物使用上の不具合箇所の存在有無は不明である。 ② 室内には大量の家財、空き缶、雑誌等が散乱しており、ほぼ全ての床面の状況確認が出来なかったほか、一部の壁面の状況確認が出来なかった。 ③ 室内で猫が放し飼いされており、室内全体に臭気が存在する。 ④ 駐輪場は、解錠不能により内部の確認が出来なかった。 ⑤ 建物内外装及び諸設備については、経年等による劣化が見られた。諸設備の不具合有無は確認出来なかった。		

第5 評価額算出の過程

本件においては積算価格、比準価格及び収益価格をそれぞれ求め、試算価格を調整のうえ、評価額を後記のとおり決定した。

1 積算価格の試算

建物の価格に、敷地権価格を加算して、積算価格を試算した。

(1) 建物価格

目的建物の再調達原価を、建物建築費の推移動向を考慮した標準的な建築費に比準して求め、これに耐用年数に基づく方法及び観察減価法を併用して求めた現価率を乗じて建物価格を求めた。

再調達原価 (円/㎡)	専有面積 (㎡)	専有率	現 価 率	建 物 価 格 (円)
300,000	× 82.82	÷ 0.93	× 0.39	= 10,420,000

専有率：共用部分も含む現況床面積に対する割合

現価率：経過年数 22 年、経済的残存耐用年数 28 年、

観察減価率(中古マンションの市場性等含む) 30%

耐用年数に基づく方法と観察減価法を併用し、現価率を下記のとおり査定した。

$$\text{現価率} = \frac{\text{経済的残存耐用年数 28 年}}{(\text{経過年数 22 年} + \text{経済的残存耐用年数 28 年})} \times (1 - 0.30) = 0.39$$

(2) 敷地権価格 (符号 1 の土地)

敷地権の目的である土地の敷地権価格を次のとおり求めた。

標準画地価格 (円/㎡)	個別 格差	更地価格 (円/㎡)	地 積 (㎡)	建付 減価	敷地権割合	敷地権価格 (円)
275,000	× 1.15	316,000	× 2,216.48	× 1.0	× $\frac{8660}{478077}$	= 12,690,000

標準画地価格：標準画地価格は下記の規準価格を中心に、その他の価格資料等を斟酌して決定した。

地価調査地 大和（県）－1

$$\begin{array}{ccccccc} & & \text{標準化} & & & & \\ & \text{地価調査価格} & \text{時点修正} & \text{補 正} & \text{地域格差} & \text{標準画地価格} & \\ 250,000 \text{ 円/㎡} & \times \frac{100}{100} & \times \frac{100}{100} & \times \frac{100}{91} & = & 275,000 \text{ 円/㎡} \end{array}$$

◇時点修正：令和 7 年 7 月 1 日から評価日までの推定変動率である。

◇標準化補正：なし

◇地域格差：地価調査地の所在地域は対象地域と比し、街路条件、交通接近条件、環境条件、行政的条件等の総合格差で上記のとおり。

個別格差：地積、接面状況、形状等の総合格差で上記のとおり。

地積：登記数量

建付減価：なし

敷地権割合：登記上の敷地権割合による。

(3) 積算価格（敷地権付建物の価格）

前記で求めた基礎となる建物価格と敷地権価格を合算した額に、所要の修正を行った上、積算価格を求めた。

建物価格（円）	敷地権価格（円）	個別格差 （階層・位置・品等程度）	積算価格（円）
10,420,000	+ 12,690,000	× 1.01	= 23,340,000

個別格差：階層別補正、位置別補正などの総合格差で上記のとおり

階層別補正：1.01（7階）

位置別補正：1.00（主要開口部：南西側、角住戸）

その他補正：1.00

相乗積 1.01 × 1.00 × 1.00 = 1.01

2 比準価格の試算

基準階の比準 価格（円/㎡）	個別格差 （階層・位置・品等程度）	その他の 個別格差	専有面積 （㎡）	比準価格(円)
400,000	× 1.01	× 1.00	× 82.82	= 33,460,000

基準階の比準価格：近隣地域・同一需給圏内の類似地域にある同類型の区分所有建物の取引事例等を収集・分析し、各種補正及び価格形成要因の比較を行って、基準階専有部分の1㎡当たりの比準価格を査定した。

個別格差：積算価格の個別格差に同じ。

その他の個別格差：なし

3 収益価格（DCF法による）

目的物件を賃貸することにより分析期間中に得られるであろうと予測される正味純収益の現価の合計額に、分析期間末の正味復帰価格の現価を加算して、DCF法（Discounted Cash Flow 法）による価格を以下のとおり査定した。

DCF法による価格査定表

（この表で採用している数字や指数は確定値ではなく、且つ買受人に保証しているものでもない）

3年間の 有効純収益 現価の合計 円	正味復帰価格の現価					DCF法 による価格 (円)
	4年目期首 有効純収益 (円)	最終 還元 利回 り	3年目期末 復帰価格 (円) イ÷ウ×(1-0.03) ※1 エ	複利 現価率 ※2 (7.2%) オ	正味復帰 価格の現価 (円) エ×オ カ	
ア	イ	ウ				ア+カ キ
1,723,517 (13.4%)	1,092,580	7.7%	13,763,670 ≒ 13,760,000	0.8117	11,168,992 (86.6%)	= 12,890,000 (100%)

※1 売却に要する仲介手数料等を売却価格（イ÷ウ）の3%と査定した。

※2 複利現価率：複利現価率に用いる還元利回りは一般市場における収益物件の標準的な還元利回りを基準として決定した。

ア：目的物件を賃貸することにより保有期間中（第1期～第3期）に得られるであろうと予測した各期の正味純収益を現在価値に割り引いた額の合計である。

イ：保有期間末（第4期期首）の正味純収益である。売却準備完了後の目的物件の収益力を明示している。

ウ：4年目の正味純収益から売却予測価格を求める還元利回りであり、標準的還元利回りに目的物件の個別リスクを考慮して査定した。

エ：4年目の正味純収益を最終還元利回りで還元して求めた売却予測価格から目的物件の売却に伴う仲介手数料相当額を控除した額である。

オ：一般市場及び競売市場における類型別収益物件の標準的な還元利回り等を参考に査定した。

カ：売却予測価格の手取り価格に複利現価率を乗じて（割り引いて）求めた売却予測価格（手取り価格）の現在価値である。

キ：保有期間中の正味純収益の現価の合計（ア）に売却予測価格の現価（カ）を合算して、目的物件のDCF法による収益価格を結論付けている。

4 評価額の判定

(1) 試算価格の調整

以上により積算価格、比準価格、収益価格が求められた。居住目的のマンション取引が多くみられることから、市場の実勢を反映した比準価格を重視し、積算価格を関連づけ、収益価格を参考として所要の調整を行ったうえ、調整後の価格を以下のとおり求めた。

加重平均割合 積算価格：40 比準価格：50 収益価格：10

	占有減価修正前の 試算価格（円）	占有減価修正	試算価格（円）
積算価格	23,340,000	× 1.0	= 23,340,000
比準価格	33,460,000	× 1.0	= 33,460,000
収益価格	12,890,000		
調整後の価格			27,360,000

占有減価修正：なし

(2) 評価額の判定

調整後の価格 （円）	市場性 修正	競売市場 修正	滞納管理費 等相当額の 減価	その他の控 除減価（敷 金等）	評 価 額 （円）
27,360,000	× 1.0	× 0.8	× 0.98	－ 0	= 21,450,000

市場性修正：なし

競売市場修正：評価条件記載の不動産競売市場の特殊性等を考慮した。

滞納管理費等相当額の減価：滞納管理費等の控除割合は、管理費・修繕積立金
滞納額元本のみを基礎に2%と求めた。

その他の控除減価（敷金等）：なし

第6 参考価格資料

1 地価調査価格 大和（県）-1

所 在：大和市林間1丁目3007番15「林間1-18-10」

価 格：250,000 円/㎡

位 置：小田急江ノ島線「南林間」駅約500m

価 格 時 点：令和7年7月1日

地 積：146 ㎡

供給処理施設：水道、下水、ガス

接 面 道 路：北西5.6m市道

用 途 指 定 等：第1種中高層住居専用地域（建蔽率60%、容積率200%）、準
防火地域

地 域 の 概 要：中小規模の一般住宅が建ち並ぶ住宅地域

2 固定資産税評価額（令和7年度）

物件1（建物） 7,300,699 円

符号1（土地） 336,811,867 円（敷地権の割合 478077 分の 8660）

第7 附属資料の表示

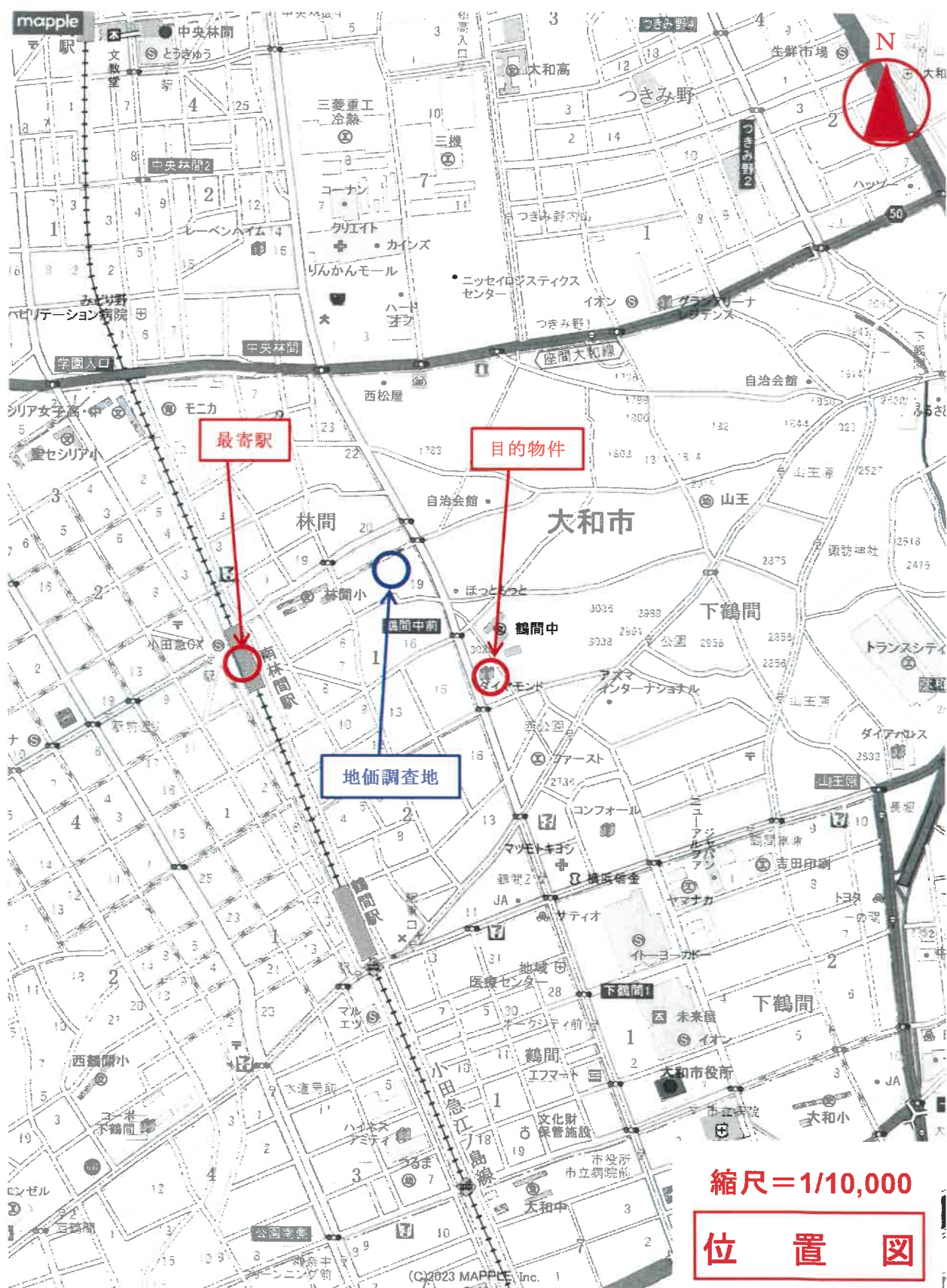
位置図

公図写（本図面は目的物件をA4判に抜粋したものである。）

建物図面写・各階平面図（本図面はA3判からA4判へ縮小したものである。）

建物間取図

以 上





縮尺 = 1/600

公 図 写

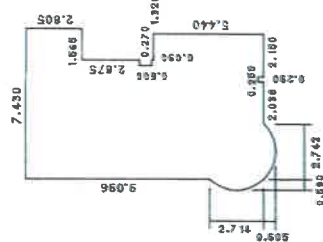
(本図面は目的物件をA4版に抜粋したもの)

831174

各 階 平 面 図

建 物 図 面
各 階 平 面 図家屋番号
下巻図3025番5
の703建物の所在
大和市下巻間字乙八番3025番地5

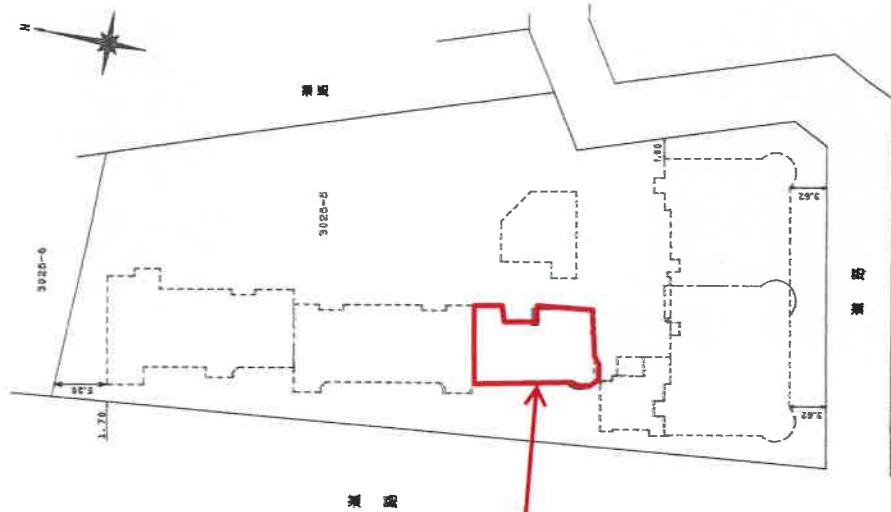
建物番号 703



求積表

π × 1.929 × 45.1067/360	0.1466798
π × 1.929 × 45.1067/360	0.1466798
π × 1.929 × 45.1067/360	0.1466798
π × 1.929 × 45.7134/360	0.1525502
π × 1.929 × 45.7134/360	0.1525502
π × 1.929 × 45.7134/360	0.1525502
2.805 × 7.430	20.841190
2.875 × 5.865	16.861875
0.600 × 5.595	3.357000
0.090 × 5.865	0.527850
2.726 × 7.185	19.586310
(7.775 × 7.185)	55.771875
(7.311 × 7.775)	56.863811
(0.230 × 2.150)	0.494500
(4.780 × 4.500)	21.510000
0.605 × 2.782/2	0.839455
合 計	82.828811
床 面 積	82.82 m ²

専有部分



(建物の存する部分 7階)

作製者

縮尺
1/250
150日作製)

申請人

縮尺
1/500

建物図面写

(本図面はA3判をA4判に縮小したもの)

建物間取図

